2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月４日

上 場 会 社 名　伊藤ハム米久ホールディングス株式会社　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　2296　URL https://www.itoham-yonekyu-holdings.com
代　　表　　者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）浦田　寛之
問合せ先責任者　（役職名）ＩＲ室長　（氏名）篠原　栄晃　TEL　03-5723-6892
半期報告書提出予定日　2026年11月12日　配当支払開始予定日　2026年12月１日
決算補足説明資料作成の有無　：有
決算説明会開催の有無　：有　機関投資家・アナリスト向け

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	539,084	△0.6	11,560	△12.1	11,322	△17.0	7,503	△21.1
2026年３月期中間期	542,362	10.5	13,150	49.3	13,636	50.9	9,508	51.8

（注）包括利益　2027年３月期中間期　983百万円(△90.6%)　2026年３月期中間期10,427百万円(11.8%)

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	132.20	132.16
2026年３月期中間期	167.58	167.52

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	609,459	292,225	47.9
2026年３月期	524,726	295,509	56.2

（参考）自己資本　2027年３月期中間期 291,661百万円　2026年３月期 294,743百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	85.00	70.00	90.00	75.00	320.00
2027年３月期	―	75.00			
2027年３月期(予想)			―	80.00	155.00

（注１）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無
（注２）2026年３月期配当金の内訳　第１四半期末：記念配当 85円、第２四半期末：普通配当 70円
第３四半期末：記念配当 90円、期末　：普通配当 75円
（注３）中期経営計画2026において、普通配当を対象としてDOE（株主資本配当率）3.0%以上かつ累進配当を配当方針に掲げています。普通配当の2027年３月期（予想）DOEは3.2%です。

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,120,000	4.5	28,000	△1.6	27,500	△9.5	18,000	△11.0	317.09

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：　有

新規　６社（社名）Greenlea Group Limited 他５社

（注）詳細は、添付資料９ページ（４）中間連結財務諸表に関する注記事項(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)をご覧ください。

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　有

③　会計上の見積りの変更　　：　有

④　修正再表示　　：　無

（注）当中間連結会計期間より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料９ページ（４）中間連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)をご覧ください。

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	57,471,011株	2026年３月期	57,471,011株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	703,939株	2026年３月期	720,439株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	56,758,288株	2026年３月期中間期	56,741,100株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法、決算説明会の開催予定)

決算説明資料は、本日TDnetに開示し、当社ウェブサイトにも掲載します。

また、2026年11月６日(金)に機関投資家・アナリスト向けの決算説明会をWEB会議にて開催する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更） …… 9
（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更） …… 9
（セグメント情報） …… 9
（企業結合等関係） …… 11

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

◇連結経営成績　（%表示は、対前年中間期増減率）

売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
539,084	△0.6	11,560	△12.1	11,322	△17.0	7,503	△21.1

(注) 前中間連結会計期間より連結子会社のANZCO Foods Limited及びその子会社の決算期を連結決算日と同一としたため、前中間連結損益計算書には当該子会社の９か月間の成績が含まれています。

海外事業が堅調に推移した一方で、国内事業は加工食品事業、食肉事業ともに販売数量が減少し、原材料価格の高止まりや物流単価の上昇が続く厳しい環境の中、前期の決算期変更の反動もあり、減収減益となりました。

◇報告セグメント別の経営成績　（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		経常利益	
	百万円	%	百万円	%
加工食品事業	197,044	△0.8	2,460	△35.0
食肉事業	342,033	△0.5	10,102	△3.4

＜加工食品事業＞

・ハム・ソーセージは、テレビコマーシャルの投入等による家庭用主力商品のブランド力強化と市場シェアの拡大を図り、調理加工食品は、消費者ニーズの多様化に対応した商品群の販売に努めましたが、販売数量が減少したことから、売上高は減少しました。

・価格改定や内部改善を進めたものの、原材料費及び物流単価の上昇による影響等をカバーしきれず、経常利益は減少しました。

＜食肉事業＞

・国内事業は、国産鶏肉の販売が堅調に推移した一方で、国産牛肉の相場上昇による販売数量の減少に加え、輸入食肉の販売数量が減少したことから、売上高は増加しましたが、経常利益は減少しました。

・海外事業は、ANZCO Foods Limited(以下、「ANZCO」という。）において、前期の決算期変更の反動により売上高は減少しましたが、北米向け牛肉販売価格の上昇及び欧州・北米向け羊肉の販売好調が継続したことから、経常利益は増加しました。

・上記の結果、食肉事業全体で減収減益となりました。

※経営成績等の概況の詳細については、本日TDnetで開示した決算説明資料をご覧ください。

（２）当中間期の財政状態の概況

（資産、負債及び純資産の状況）

・総資産は、前連結会計年度末に比べて84,732百万円増加し、609,459百万円となりました。
増加要因：Greenlea Group Limited（以下、「Greenlea」という。）の株式取得によるのれんの計上、有形固定資産の増加

・負債は、前連結会計年度末に比べて88,016百万円増加し、317,233百万円となりました。
増加要因：短期借入金、コマーシャル・ペーパーの増加

・純資産は、前連結会計年度末に比べて3,283百万円減少し、292,225百万円となりました。
減少要因：その他有価証券評価差額金、為替換算調整勘定の減少

（キャッシュ・フローの状況）

・現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べて780百万円増加（前年中間期は3,419百万円減少）し、18,353百万円となりました。

・営業活動により、資金は1,013百万円増加（前年中間期は12,836百万円増加）しました。
増加要因：税金等調整前中間純利益の計上
減少要因：棚卸資産の増加、法人税等の支払

・投資活動により、資金は92,286百万円減少（前年中間期は10,069百万円減少）しました。
減少要因：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出、有形固定資産の取得による支出

・財務活動により、資金は91,613百万円増加（前年中間期は6,132百万円減少）しました。
増加要因：短期借入金、コマーシャル・ペーパーの増加
減少要因：配当金の支払

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期の通期連結業績予想については、当中間連結会計期間の業績並びにGreenlea及びその子会社５社の下期業績予想を踏まえて見直した結果、2026年５月１日に公表した売上高及び各段階利益の予想を以下のとおり修正します。

2027年３月期 通期連結業績予想数値の修正

	売上高（百万円）	営業利益（百万円）	経常利益（百万円）	親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	１株当たり当期純利益（円）
前回発表予想（A）	1,040,000	27,000	28,000	18,500	325.89
今回修正予想（B）	1,120,000	28,000	27,500	18,000	317.09
増減額（B－A）	80,000	1,000	△500	△500	
増減率（%）	7.7	3.7	△1.8	△2.7	
(参考)前期連結実績(2026年３月期 通期)	1,071,381	28,456	30,395	20,225	356.43

（注）上記の予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後の様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,980	18,761
受取手形及び売掛金	112,258	112,351
商品及び製品	138,401	140,349
仕掛品	1,882	2,124
原材料及び貯蔵品	31,860	36,930
その他	9,120	12,046
貸倒引当金	△75	△67
流動資産合計	311,427	322,496
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	36,633	50,112
機械装置及び運搬具（純額）	34,555	42,665
工具、器具及び備品（純額）	1,621	1,758
土地	26,184	26,644
リース資産（純額）	3,579	3,522
その他（純額）	19,301	13,621
有形固定資産合計	121,875	138,323
無形固定資産		
のれん	13,605	70,073
その他	12,420	13,185
無形固定資産合計	26,026	83,258
投資その他の資産		
投資有価証券	39,701	37,912
退職給付に係る資産	17,332	18,270
その他	8,515	9,353
貸倒引当金	△152	△155
投資その他の資産合計	65,397	65,380
固定資産合計	213,298	286,963
資産合計	524,726	609,459

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	74,818	73,902
短期借入金	58,391	127,250
コマーシャル・ペーパー	―	25,000
１年内返済予定の長期借入金	100	100
未払法人税等	6,977	2,262
賞与引当金	7,298	4,379
役員賞与引当金	163	70
その他	33,669	36,743
流動負債合計	181,418	269,707
固定負債		
長期借入金	30,140	30,090
退職給付に係る負債	1,499	1,522
資産除去債務	1,184	1,449
その他	14,974	14,464
固定負債合計	47,799	47,525
負債合計	229,217	317,233
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,003	30,003
資本剰余金	89,464	89,621
利益剰余金	152,889	156,136
自己株式	△2,663	△2,602
株主資本合計	269,693	273,158
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,454	8,975
繰延ヘッジ損益	△464	△855
為替換算調整勘定	9,968	7,432
退職給付に係る調整累計額	3,089	2,951
その他の包括利益累計額合計	25,049	18,503
新株予約権	66	66
非支配株主持分	699	496
純資産合計	295,509	292,225
負債純資産合計	524,726	609,459

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	542,362	539,084
売上原価	469,478	467,740
売上総利益	72,884	71,344
販売費及び一般管理費	59,734	59,784
営業利益	13,150	11,560
営業外収益		
受取利息	148	68
受取配当金	247	175
受取賃貸料	232	91
助成金収入	272	353
持分法による投資利益	617	－
その他	534	398
営業外収益合計	2,052	1,086
営業外費用		
支払利息	1,433	1,118
不動産賃貸費用	64	23
持分法による投資損失	－	160
その他	66	21
営業外費用合計	1,565	1,324
経常利益	13,636	11,322
特別利益		
固定資産売却益	18	84
投資有価証券売却益	205	235
設備補助金収入	100	150
その他	4	－
特別利益合計	328	470
特別損失		
固定資産除却損	126	213
工場閉鎖関連損失	－	152
固定資産圧縮損	85	112
その他	4	0
特別損失合計	216	479
税金等調整前中間純利益	13,749	11,313
法人税、住民税及び事業税	3,217	2,130
法人税等調整額	1,003	1,639
法人税等合計	4,220	3,769
中間純利益	9,528	7,544
非支配株主に帰属する中間純利益	20	40
親会社株主に帰属する中間純利益	9,508	7,503

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益	9,528	7,544
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,454	△3,485
繰延ヘッジ損益	229	△391
為替換算調整勘定	△1,477	△2,373
退職給付に係る調整額	△244	△213
持分法適用会社に対する持分相当額	△63	△97
その他の包括利益合計	898	△6,560
中間包括利益	10,427	983
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	10,429	957
非支配株主に係る中間包括利益	△2	25

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	13,749	11,313
減価償却費	6,896	6,092
賞与引当金の増減額（△は減少）	△1,233	△2,918
のれん償却額	821	785
受取利息及び受取配当金	△396	△243
支払利息	1,433	1,118
助成金収入	△272	△353
持分法による投資損益（△は益）	△617	160
投資有価証券売却損益（△は益）	△205	△235
設備補助金収入	△100	△150
固定資産圧縮損	85	112
工場閉鎖関連損失	－	152
売上債権の増減額（△は増加）	662	2,012
棚卸資産の増減額（△は増加）	△11,185	△6,004
仕入債務の増減額（△は減少）	5,149	△2,200
未払金の増減額（△は減少）	43	2,176
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	2	11
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△1,339	△1,237
その他	248	△2,831
小計	13,744	7,760
利息及び配当金の受取額	1,212	584
助成金の受取額	199	428
設備補助金の受取額	200	150
利息の支払額	△1,435	△1,115
工場閉鎖関連損失の支払額	－	△28
法人税等の支払額	△1,176	△6,825
その他	91	58
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,836	1,013
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,214	△17,505
無形固定資産の取得による支出	△967	△1,379
投資有価証券の取得による支出	△18	△16
投資有価証券の売却及び償還による収入	232	405
貸付けによる支出	△216	△275
貸付金の回収による収入	113	150
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	－	△73,911
その他	1	245
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,069	△92,286
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	3,774	71,614
コマーシャル・ペーパーの純増減額（△は減少）	－	25,000
長期借入金の返済による支出	△50	△50
自己株式の取得による支出	△3	△1
配当金の支払額	△9,048	△4,294
その他	△806	△654
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,132	91,613
現金及び現金同等物に係る換算差額	△53	440
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△3,419	780
現金及び現金同等物の期首残高	20,581	17,572
現金及び現金同等物の中間期末残高	17,162	18,353

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当中間連結会計期間において、当社の連結子会社であるANZCOを通じ、Greenleaの全株式を取得したため、同社及びその子会社５社を連結の範囲に含めています。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当中間連結会計期間において、上記、Greenleaの株式取得に伴い、同社の関連会社４社を持分法適用の範囲に含めています。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法として定率法（但し、1998年４月１日以降に取得した建物（除く建物附属設備）及び2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法）を採用していましたが、当中間連結会計期間より定額法へ変更しています。

当社グループでは、2026年９月10日に三島工場が竣工し、2026年度下期に減価償却開始を予定しています。これを機に当社グループが保有している有形固定資産の使用実態を検証した結果、急激な技術的・経済的陳腐化は見られず、今後も長期にわたり安定的に稼働することが見込まれるため、従来の定率法から耐用年数にわたり均等に費用を配分する定額法に変更することで使用実態を財務諸表により適切に反映できると判断したものです。

この結果、従来の方法によった場合と比較し、当中間連結会計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は656百万円それぞれ増加しています。

(セグメント情報)

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	加工食品事業	食肉事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	198,576	343,779	542,356	6	542,362	－	542,362
セグメント間の内部売上高又は振替高	18,049	39,769	57,819	752	58,571	△58,571	－
計	216,626	383,549	600,175	759	600,934	△58,571	542,362
セグメント利益	3,784	10,455	14,239	84	14,324	△687	13,636

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人事給与関連業務サービス等です。

２．セグメント利益の調整額の主な内容は、のれんの償却額△694百万円等です。

３．セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	加工食品事業	食肉事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	197,044	342,033	539,078	6	539,084	―	539,084
セグメント間の内部売上高又は振替高	18,101	42,878	60,980	771	61,751	△61,751	―
計	215,146	384,912	600,058	778	600,836	△61,751	539,084
セグメント利益	2,460	10,102	12,562	77	12,640	△1,317	11,322

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人事給与関連業務サービス等です。
２．セグメント利益の調整額の主な内容は、のれんの償却額△694百万円等です。
３．セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

（報告セグメントの変更）

当中間連結会計期間より、セグメントを跨ぐ組織変更に伴い、費用及びセグメント間の内部売上高又は振替高の加工食品事業、食肉事業、その他、調整額での配分見直しを行っています。また、外部顧客の当社管轄部署移管により、外部顧客への売上高の加工食品事業、食肉事業間のセグメント移管を行っています。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しています。

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より減価償却方法を定率法から定額法へ変更しています。

この結果、従来の方法によった場合と比較し、当中間連結会計期間のセグメント利益が「加工食品事業」で547百万円、「食肉事業」で106百万円、「その他」で２百万円それぞれ増加しています。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2026年６月18日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるANZCOを通じ、ニュージーランドのGreenleaの全株式を取得することを決定し、同日に株式売買契約を締結しました。これに基づき、ANZCOはGreenleaの株式を2026年９月30日に取得し、同社及びその子会社５社を連結の範囲に含め、同社の関連会社４社を持分法適用の範囲に含めています。

１．企業結合の概要

（１）被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称　Greenlea Group Limited

事業の内容　　食肉処理加工販売事業

（２）企業結合を行った主な理由

当社は、「長期経営戦略2035」のとおり、海外事業の成長を加速し収益拡大を実現すべく、投資機会の検討を進めてまいりました。Greenleaは、当社の連結子会社であるANZCOと同業の在ニュージーランド食肉処理加工販売事業者であり、事業の補完性が高く、シナジーが大きいことから、ANZCO事業の価値最大化、ひいては当社海外事業の強化及び規模拡大に資すると判断したものです。

（３）企業結合日

2026年９月30日

（４）企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

（５）結合後企業の名称

変更はありません。

（６）取得した議決権比率

100％

（７）取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるANZCOが現金を対価として株式の100％を取得したことによるものです。

２．中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当中間連結会計期間は貸借対照表のみを連結しているため、被取得企業の業績は含まれていません。

３．被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価　現金及び預金	801百万ニュージーランドドル（71,072百万円）
取得原価	801百万ニュージーランドドル（71,072百万円）

(注) 株式売買契約に基づく価格調整が完了していないため、取得原価は暫定の金額です。

４．発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

（１）発生したのれんの金額

57,283百万円

なお、のれんの金額は当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額です。

（２）発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力です。

（３）償却方法及び償却期間

投資効果の発現する期間において均等償却する予定です。なお、償却期間については算定中です。